

令和6年度研修実績

(1) 一般研修（階層別研修）

研 修 名	新任職員研修（前期）
研修目的	芦屋市職員として、芦屋市への理解と思いを深める。また、社会人としての基本的な心構えと行動を習得し、職場に円滑に適応する。
内 容	(1) 芦屋市総合計画 (2) 芦屋市の財政 (3) コンプライアンス研修 (4) 芦屋市の組織・勤務条件・人事評価 (5) 給与制度 (6) 共済組合・職員互助会 (7) 職員の安全衛生・健康管理 (8) 人権研修 (9) 個人情報保護研修 (10) 情報セキュリティ研修 (11) 選挙事務 (12) 危機管理 (13) 災害時における職員の対応 (14) 消防訓練 (15) 自転車運転者に対する交通指導 (16) ビジネスマナーと快適な職場作り (株式会社Precious 代表取締役 小林 万希子 氏) (17) 手話講座 (18) やさしい日本語 (19) 良質な住まい、住環境の形成 (20) 施設見学 環境処理センター、下水処理場（若葉町） (21) 効果的な仕事をするためのノウハウ伝達 (22) 文書管理システム (23) 先輩職員との交流会 (24) 社会保障制度 (25) 芦屋市の市勢と市史、史跡・文化財フィールドワーク
実施月日	令和6年4月1日～4月5日（5日間）
場 所	市役所東館3階大会議室 他
受講対象者	令和6年度新任職員、令和5年10月1日付け採用職員
受講者数	34人（事務職13人、建築職2人、保健職2人、作業職1人、消防職4人、看護職12人）

研 修 名	新任職員研修（後期）
研修目的	芦屋市職員としての基本姿勢を再確認し、自治体職員に必要な知識を深める。
内 容	(1) 健康管理研修 (2) 合理的配慮の提供の推進について 知的障がい・発達障がい疑似体験 (3) 広報とPR (4) SDGs研修 (5) 会計事務 (6) 市内文化施設見学（芦屋市立美術博物館・谷崎潤一郎記念館・図書館） (7) ハラスメント防止研修 (8) 人権研修 (9) 芦屋市環境研修～ゼロカーボンシティ～ (10) 男女共同参画推進 (11) 防災学習施設見学（人と防災未来センター） (12) 認知症サポーター養成講座 気づいて、つながり！！ ～オレンジリングで広がる支援の輪～ (13) 状況予測型訓練-地震版-（防災研修）

	～芦屋市阪神・淡路大震災３０年事業～（別途下記に詳細を記載）
実施月日	令和６年１０月８日、９日
場 所	市役所本庁舎東館３階大会議室、人と防災未来センター他
受講対象者	令和６年４月１日付け新任職員、１０月１日付け新任職員
受講者数	２８人（事務職１５人、建築職２人、保健職４人、作業職３人、消防職４人）

研 修 名	状況予測型訓練-地震版-（防災研修）～芦屋市阪神・淡路大震災３０年事業～
研修目的	阪神・淡路大震災の発生から３０年の節目にあたり、震災犠牲者への哀悼の意を示し、安全への願いをいま一度共にするとともに、未来へ向けた災害対応力を育むための取組を推進するため。
内 容	一般財団法人 消防防災科学センター主催の「令和６年度市町村防災研修事業」を活用し、新任職員及び概ね採用５年目までの若手職員を対象とした大地震発生時の状況予測型訓練を実施する（後期新任職員研修の一科目として実施予定）。
実施月日	令和６年１２月６日（令和６年度のみ実施）
場 所	市役所本庁舎東館３階大会議室
受講対象者	令和６年４月１日付け新任職員、１０月１日付け新任職員
受講者数	２９人

研 修 名	普通救命講習
研修目的	応急手当に関する正しい知識と技術、特に救命に最も重要な心肺蘇生法やＡＥＤ（自動体外式除細動器）の操作方法を取得する。
講 師	消防本部救急課救急係長
実施月日	令和６年１０月２１日、２５日
場 所	消防庁舎３階多目的ホール
受講対象者	採用１年目職員
受講者数	２４人

研 修 名	政策形成能力向上研修
研修目的	行政の重要な政策課題について、政策提案を行うことにより、政策形成能力の向上を図る。
講 師	株式会社インソース 講師 菅野 聡之 氏
実施月日	令和７年１月３０日
場 所	市役所本庁舎東館３階大会議室
受講対象者	平成２８年度採用職員（採用９年目）
受講者数	２６人

研 修 名	芦屋市防災士養成講座
研修目的	市民と市職員、消防団員が共に学び、防災についての知識を習得し、受講者全員が防災士の資格を取得することで、災害が発生した際に、市民と市職員、消防団員が連携した防災体制の充実を図る。
講 師	神戸大学名誉教授 室崎 益輝氏、関西大学社会安全学部教授 奥村 与志弘氏、国立保健医療科学院健康危機管理研究部主任研究官 畠山 典子氏、関西大学社会安全学部教授 山崎 栄一氏、関西国際大学高等教育研究開発センター講師 河田 慈人氏、全国災害ボランティア支援機構代表理事 高橋 守雄氏、関西大学社会安全学部教授 小山 倫史氏、兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授 木村 玲欧氏、関西国際大学心理学部教授 川脇 康生氏、ＮＰＯ法人とれじゃーＢＯＸ理事長 大槻 由美氏、静岡大学防災総合センター教授 牛山 素行氏、神戸地方気象台リスクコミュニケーション推進官 笠 良太氏
実施月日	令和６年１０月２６日、１１月９日、１６日
場 所	市役所本庁舎東館３階大会議室
受講対象者	採用９年目、１０年目の職員（事務・技術・保健職）、平成１４～２６年度採用職員のうち、防災士資格未取得の事務・技術・保健職
受講者数	１２４人

研 修 名	新任係長研修
研修目的	職務遂行に必要な知識を習得し、監督職としての自覚を促す。
内 容	(1) 総合計画（実施計画・事務事業評価）と創生総合戦略 (2) 予算・決算の流れ (3) 行革 (4) コンプライアンス研修 (5) 議会の基本的な流れとルール（別途下記に詳細を記載）
実施月日	令和6年5月22日
場 所	市役所分庁舎2階大会議室
受講対象者	令和6年度係長級昇任者、係長級職員のうち希望者
受講者数	31人

研 修 名	議会の基本的な流れとルール
研修目的	議会の基本的な流れや議会と行政の関係について理解を深める。
実施月日	令和6年5月22日
場 所	市役所分庁舎2階大会議室
受講対象者	令和6年度係長級昇任者、係長級職員のうち希望者
受講者数	32人

研 修 名	係長研修「仕事と人のマネジメント研修」
研修目的	監督職に求められるフォロワーシップと部下指導について学ぶ。
内 容	(1) 係長に求められる役割 (2) 部下への指導、指示、フィードバック方法 (3) 職員のモチベーションを引き出すために必要なこと
実施月日	令和6年7月16日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	令和5、6年度係長級昇任者、課長補佐・係長級職員のうち希望者
受講者数	21人

研 修 名	新任課長研修
研修目的	職務遂行に必要な知識を習得し、管理職としての自覚を促す。
内 容	(1) 議会の流れと対応について (2) 一般質問の答弁書の書き方 (3) コンプライアンス研修 (4) 財政状況と行革について (5) 記者発表の手続き及び記者会見における注意事項について (6) 災害時の職員体制 (7) 要保護児童対策地域協議会の活動について (8) 人権及び男女共同参画の推進について
実施月日	令和6年5月20日
場 所	市役所本庁舎南館4階電子会議室
受講対象者	令和6年度課長級昇任者
受講者数	12人

研 修 名	課長研修「仕事と人のマネジメント研修」
研修目的	意思決定、部下育成、方針の伝達等、変革時代に管理職に求められるリーダーシップとマネジメントを学ぶ。
内 容	(1) リーダーの主な役割 (2) 部下の生産性向上と自分の実務を両立させるリーダーの行動 (3) 職員のモチベーション向上のために必要なこと (4) 自身のメンタルの保ち方
実施月日	令和6年7月16日

場 所	市役所本庁舎東館 3 階大会議室
受講対象者	令和 5、6 年度係課長級昇任者、課長級職員のうち希望者
受講者数	1 5 人

研 修 名	労務管理研修
研修目的	勤務体制、時間外勤務、休暇取得など管理・監督職に求められる労務管理について理解を深める。
内 容	(1) 働き方改革関連法 (2) 地方公務員と労働基準法の関係 (3) 適正な勤務時間管理 (4) 有給休暇、休日（振替・代休）の正しい運用 (5) 総括～安全配慮義務を認識した職場管理
実施月日	令和 6 年 7 月 1 日
場 所	市役所本庁舎東館 3 階大会議室
受講対象者	課長級職員・課長補佐・係長級職員のうち希望者
受講者数	4 1 人

(2) 一般研修（階層別研修）【法務研修】

研 修 名	法務入門研修
研修目的	法の体系、法の種類等、法律の基礎と憲法について理解する。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和 6 年 1 0 月 1 5 日
場 所	消防庁舎 3 階多目的ホール
受講対象者	採用 1・2 年目職員（事務・技術・保健職・教育職）
受講者数	3 1 人

研 修 名	地方公務員法研修
研修目的	地方公務員法の基本事項についての理解を深める。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和 7 年 1 月 2 1 日
場 所	市役所本庁舎東館 3 階 大会議室
受講対象者	採用 2・3 年目の事務職員、その他希望する職員
受講者数	2 5 人

研 修 名	民法・行政法研修
研修目的	民法・行政法等の基礎を習得し、職務を適切に遂行する能力を養う。
講 師	弁護士 前川 拓郎 氏、関西学院大学名誉教授 元同志社大学司法研究科特別客員教授 曾和 俊文 氏
実施月日	令和 6 年 1 2 月 2 日（行政法）、1 2 日（民法）
場 所	市役所本庁舎東館 3 階 大会議室
受講対象者	令和 5 年度採用職員（採用 2 年目）事務・保健・指導主事、令和 5 年度以前の未受講者
受講者数	1 日目 1 3 人、2 日目 1 4 人

研 修 名	地方自治法研修
研修目的	地方自治の根幹を定める地方自治法の概要について理解を深める。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和 6 年 1 1 月 2 0 日、1 1 月 2 5 日
場 所	市役所本庁舎東館 3 階 大会議室
受講対象者	令和 4 年度採用職員（採用 3 年目）事務・保健・栄養職員・指導主事、全職員のうち希望者
受講者数	1 日目 1 4 人、2 日目 1 3 人

研 修 名	法令の読み方・考え方研修(基礎編)
研修目的	法令の読み方・考え方を習得し、政策条例化に必要となる法令解釈能力、条例立案能力

	の向上を図る。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和6年8月20日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	令和3年度採用職員（採用4年目）事務・技術職員、令和5年度受講対象者のうち未受講者
受講者数	23人

研 修 名	法令の読み方・考え方研修(応用編)
研修目的	法令の読み方・考え方を習得し、政策条例化に必要な法令解釈能力、条例立案能力の向上を図る。
講 師	甲南大学法学部名誉教授 島田 茂 氏
実施月日	令和6年8月23日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	令和2年度採用職員（採用5年目）事務・技術・保健職員、令和5年度受講対象者のうち未受講者
受講者数	16人

研 修 名	法務特別セミナー
研修目的	政策法務、解釈運用法務、立法法務、行政手法と法制執務、訴訟法務のポイント、自治体における政策法務のプロセスについて学ぶ。
講 師	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表）森 幸二 氏、 横浜国立大学大学院授 板垣 勝彦 氏
実施月日	令和6年8月28日、29日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成31年度採用職員（採用6年目）の事務・技術・保健職員、全職員のうち希望者
受講者数	1日目13人、2日目11人

研 修 名	法務実務セミナー
研修目的	行政手続きについて学び、条例制定改廃事例、重要判例事例を研究することで自治体法務能力の向上を図る。
講 師	北九州市職員（自治体法務ネットワーク代表）森 幸二 氏
実施月日	令和7年1月20日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	平成30年度採用職員（採用7年目）事務・技術・保健職員、全職員のうち希望者
受講者数	23人

研 修 名	法務研修(新任係長対象)
研修目的	市の施策を法令に反映させるために必要となる法務能力の向上を図る。
講 師	関西学院大学大学院司法研究科教授 中原 茂樹 氏
実施月日	令和6年8月19日、9月24日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	令和6年度係長級昇任者（保育職除く）、係長級職員のうち希望者
受講者数	1日目19人、2日目16人

(3) 特別研修（専門研修）

ア 人事課主催研修

研 修 名	人事評価制度研修（課長・課長補佐・係長級）
研修目的	人材育成に不可欠な人事評価制度の目的を理解し、評価者という役割に必要な知識・スキルを身につける。
講 師	株式会社自然総研 講師 藤田 克也 氏
実施月日	令和6年10月10日、24日
場 所	市役所分庁舎2階大会議室、市役所本庁舎東館3階大会議室

受講対象者	課長級職員・課長補佐・係長級職員のうち希望者
受講者数	1日目25人、2日目29人

研修名	人事評価制度説明会（採用1・2年目／新任係長級）
研修目的	人材育成に不可欠な人事評価制度の目的を理解し、評価者という役割に必要な知識・スキルを身につける。
講師	株式会社自然総研 講師 藤田 克也 氏
実施月日	令和6年5月29日、6月10日
場 所	市役所分庁舎2階大会議室、市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	採用1・2年目職員及び新任係長
受講者数	58人

研修名	キャリアデザイン研修（30歳になる職員）
研修目的	自身のキャリアを振り返るとともに、組織を取り巻く環境の変化を認識し、今後のキャリアを具体的にイメージし、能力開発に計画的に取り組む力を養う。
講師	株式会社Plan-B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和7年1月27日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	令和6年度に30歳になる者（事務・技術・保健・栄養職・指導主事）、令和5年度以前に実施したキャリアデザイン研修未受講者 以上の条件を満たす職員
受講者数	16人

研修名	キャリアデザイン研修（概ね50歳代職員向け）
研修目的	今後の定年延長とともに長期化する職業人生を見据えたキャリア、ライフデザインが重要になる概ね50歳代の職員が、これまでの経験の振り返りと現状分析、今後求められる能力とキャリアビジョンを明確にすることを目的とする。
講師	株式会社自然総研 講師 株式会社プロサポ 福長 久美子 氏
実施月日	令和7年2月6日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	概ね50歳代の職員のうち希望者
受講者数	18人

研修名	OJTリーダー（指導担当者）養成研修
研修目的	人材育成を担う役割の重要性を理解し、具体的な指導方法を身につける。
講師	株式会社自然総研 講師 西座 由紀 氏
実施月日	令和6年6月11日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	令和6年度新任職員のOJT指導担当者
受講者数	13人

研修名	メンター・メンティ養成研修
研修目的	メンターは、役割の重要性を理解し、具体的な助言方法を身につける。メンティはメンタリングに臨む心構えを身につける。
講師	株式会社Plan-B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和6年7月17日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	令和6年度メンター・メンティ
受講者数	26人

研修名	メンターミーティング
研修目的	他のメンターとの交流を通じ、これまでのメンタリングを振り返り、今後の面談をより効果的に実施する。
講師	株式会社Plan-B 代表取締役 吉田 武司 氏

実施月日	令和6年10月28日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	メンター対象者
受講者数	9人

研 修 名	メンティミーティング
研修目的	他のメンティとの交流を通じ、これまでのメンタリングを振り返り、今後の面談をより効果的に実施する。
講 師	株式会社Plan-B 代表取締役 吉田 武司 氏
実施月日	令和6年10月28日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	メンティ対象者
受講者数	12人

研 修 名	派遣職員及び海外研修参加者による報告会
研修目的	派遣職員及び海外研修参加職員が得たノウハウ等を庁内職員に周知し、還元するため。
講 師	総務省派遣職員1名、海外研修参加者2名
実施月日	令和6年11月27日
場 所	市役所本庁舎東館3階小会議室5（撮影・配信）、市役所本庁北館3階ミーティングルーム5（別室中継）
受講対象者	全職員
受講者数	43人

研 修 名	カスタマーハラスメント研修
研修目的	カスタマーハラスメントへの正しい認識と適切な対応のポイントを学ぶとともに実践的な対応スキルを習得する。
講 師	一般社団法人日本経営協会 講師 小菅 昌秀 氏
実施月日	令和7年2月4日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	課長補佐・係長級職員、希望する一般職員
受講者数	会場受講69人、動画視聴53人

研 修 名	ラインケア研修～快適な職場作りと日々のコミュニケーション（係長級向け）～
研修目的	ラインケアを理解し、部下のメンタル不調を未然に防止し、組織のリスクマネジメントに役立てる。
講 師	株式会社エムスリーヘルスデザイン メンタルヘルスセンター 臨床心理士 大町 隆文 氏
実施月日	令和6年7月31日
場 所	市役所本庁舎東館3階中会議室
受講対象者	係長級職員
受講者数	18人

研 修 名	セルフケア研修会（EAP）
研修目的	『コミュニケーションのスタイルを知る』という内容をもとに、自分自身の考え方の癖や行動の特徴についてエゴグラムという図表を用いて考え、その結果を職場の人間関係を良好に保つためのコツとして活用する。
講 師	株式会社エムスリーヘルスデザイン メンタルヘルスセンター 公認心理士 川畑 由見子氏
実施月日	令和7年1月28日
場 所	市役所本庁舎東館3階大会議室
受講対象者	全職員
受講者数	23人

研 修 名	職員安全衛生研修（健康管理研修会）
研修目的	職場の安全及び健康を確保するための意識を共有し、各職場での安全衛生活動を推進する。
講 師	椎野労働衛生コンサルタント事務所 代表 椎野 恭司 氏
実施月日	令和6年8月6日
場 所	市役所消防庁舎3階多目的ホール
受講対象者	全職員
受講者数	62人

イ 担当部署実施研修

研 修 名	住民に伝わる！広報デザイン研修
研修目的	広報の大切さと重要性を認識し、広報の基本についての理解を深めることで、広報マインドの醸成を図る。
実施月日	令和7年2月25日
受講者数	45人
主 催 課	秘書・広報課

研 修 名	CMS操作研修会（初級研修）
研修目的	ホームページ作成方法を学ぶ。
実施月日	令和6年10月30日
受講者数	27人
主 催 課	秘書・広報課

研 修 名	CMS操作研修会（中級研修）
研修目的	ホームページ作成方法を学ぶ。
実施月日	令和6年10月31日
受講者数	10人
主 催 課	秘書・広報課

研 修 名	CMS操作研修会（承認者研修）
研修目的	承認者がスムーズにページ承認を行う際の注意事項を学ぶ。
実施月日	令和6年10月31日
受講者数	3人
主 催 課	秘書・広報課

研 修 名	多言語配信クラウドサービス（カタログポケット）職員説明会
研修目的	多言語配信クラウドサービスの提供者である業者に操作方法について説明いただき、職員に周知するため。
実施月日	令和6年8月26日
受講者数	9人
主 催 課	国際文化推進課

研 修 名	マイナンバー初任者向け研修
研修目的	マイナンバー制度の概要、目的、管理運営上の注意点等を学ぶことで、情報連携や業務効率化の推進及びインシデント発生の防止を目的とする。
実施月日	令和6年8月1日～9月30日
受講者数	19人
主 催 課	DX行革推進課

研 修 名	情報セキュリティ研修（システム担当者向け）
研修目的	情報セキュリティの意識及び知識の向上を図る。
実施月日	令和6年9月30日
受講者数	43人

主 催 課	D X行革推進課
-------	----------

研 修 名	情報セキュリティ研修
研修目的	情報セキュリティに関する正しい基礎知識を身につける。
実施月日	令和7年1月6日～2月28日
実施方法	動画視聴
受講者数	842人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	情報セキュリティ内部監査人養成研修
研修目的	情報セキュリティ内部監査を実施するにあたり、内部監査人が内部監査に必要な知識の習得を図るため。
実施月日	令和6年12月2日
受講者数	10人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	G I S研修
研修目的	地番図・住宅地図・都市計画図・道路台帳・下水道台帳等の各個別GISで蓄積したデータを庁内統合型GISを用い、様々な業務に活用することで、視覚的に分かりやすい情報の提供や業務負担の軽減等を実現すること。
実施月日	令和6年10月1日
受講者数	7人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	芦屋市働き方改革（管理職向け）研修
研修目的	働き方改革に不可欠な、会議の内容を可視化しながら、効率的に合意形成する上スキルを習得する。
実施月日	令和6年10月8日、10月15日
受講者数	延べ16人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	働き方改革研修（職員の基礎スキル向上研修）
研修目的	自律的な業務改善組織への変革プロジェクトの一環として、若手職員の基礎スキルの習得、業務改善に必須のスキルの習得を目的とする。
実施月日	令和6年7月12日、8月16日、9月13日、10月11日、11月8日（中止）、12月13日
受講者数	43人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	eラーニングによる情報連携に向けた研修
研修目的	マイナンバー制度・情報提供ネットワークシステム・情報セキュリティ等について理解を深め、セキュリティ水準の維持向上を目的とする。
実施月日	令和6年7月2日～令和7年1月21日
実施方法	動画視聴
受講者数	17人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	LoGo フォーム操作研修（デジタル窓口編）
研修目的	電子申請システム（LoGoフォーム）の使い方について、フォーム作成の経験がある職員に向けデジタル窓口機能の紹介を中心とした内容で開催する。
実施月日	令和7年3月11日
受講者数	10人
主 催 課	D X行革推進課

研 修 名	やさしい日本語実践研修
研修目的	外国人住民とのコミュニケーションを円滑に進め、外国人のみならずお年寄りや子どもなど、あらゆる方への市民サービスの向上を図る。
実施月日	令和6年11月5日、11月12日、11月19日、11月26日
受講者数	11人
主 催 課	国際文化推進課

研 修 名	窓口コンシェルジュ研修
研修目的	市民一人ひとりに合った寄り添い方を、職員自らが考え行動する「窓口コンシェルジュ」の能力向上を図る。
実施月日	令和6年10月17日
受講者数	54人
主 催 課	市民参画・協働推進課

研 修 名	保有個人情報の適正な取扱いのための研修
研修目的	個人情報の保護に関する法律第66条の規定に基づく保有個人情報の安全管理措置の一環として、保有個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報の保護に関する意識の高揚を図るため及び所管課等の現場における保有個人情報の適切な管理のため。
実施月日	令和6年9月10日～10月31日
実施方法	動画視聴
受講者数	96人
主 催 課	総務課

研 修 名	情報公開・個人情報保護・文書管理研修
研修目的	情報公開制度、個人情報保護制度及び文書事務について、日常業務の正しい理解を深め、適正な業務の遂行を図る。
実施月日	令和6年12月17日
受講者数	50人
主 催 課	総務課

研 修 名	安全運転講習会（環境処理センター職員対象）
研修目的	公用車両による交通事故の防止・対応の徹底を図る。
実施月日	令和6年11月20日
受講者数	39人
主 催 課	総務課

研 修 名	庁舎内防犯研修
研修目的	不当要求行為や暴力行為、不審者等への対策の確認・習得を行う。
実施月日	令和7年2月14日
受講者数	17人
主 催 課	総務課

研 修 名	施設管理研修会
研修目的	包括管理業務各施設所管課職員、本市施設所管課職員等を対象に、施設の維持管理、点検について学ぶ。
実施月日	令和6年10月25日
受講者数	22人
主 催 課	総務課、DX行革推進課

研 修 名	例規集・要綱集の起案システムに関する研修
研修目的	例規システムでの新旧対照表の作成方法、改正の沿革の確認方法、過去例規検索の方法等を学ぶ。

実施月日	令和6年10月17日、12月27日
受講者数	延べ42人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	コンプライアンス研修（管理監督者を除く職員対象）
研修目的	「市民から信頼される市役所の実現」を目指すために、職員一人ひとりが自覚をもって行動し、コンプライアンスを遵守することの理解を深めるため。また、ハラスメントに関する正しい理解と対策を身につけるため。
実施月日	令和6年10月30日、31日
受講者数	372人（動画視聴者を含む）
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	コンプライアンス研修（課長補佐・係長級職員対象）
研修目的	「市民から信頼される市役所の実現」を目指すために、職員一人ひとりが自覚をもって行動し、コンプライアンスを遵守することの理解を深め、また職場のハラスメントを防止するために管理職に求められる役割や能力を理解し、ハラスメントを起こさない職場風土づくりを進め、働きやすい環境を構築するための正しい知識を身につけるため。
実施月日	令和6年10月22日、10月23日
受講者数	173人（動画視聴者を含む）
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	コンプライアンス研修（課長級職員）
研修目的	「市民から信頼される市役所の実現」を目指すために、職員一人ひとりが自覚をもって行動し、コンプライアンスを遵守することの理解を深めるため。また職場のハラスメントを防止するために管理職に求められる役割や能力を理解し、ハラスメントを起こさない職場風土づくりを進め、働きやすい環境を構築するための正しい知識を身につけるため。
実施月日	令和6年10月22日、10月23日
受講者数	77人（動画視聴者を含む）
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	コンプライアンス研修（部長級以上職員対象）
研修目的	「市民から信頼される市役所の実現」を目指すために、職員一人ひとりが自覚をもって行動し、コンプライアンスを遵守することの理解を深めるため。また、職場のハラスメントを防止するために管理職に求められる役割や能力を理解し、ハラスメントを起こさない職場風土づくりを進め、働きやすい環境を構築するための正しい知識を身につけるため。
実施月日	令和6年10月23日
受講者数	18人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	コンプライアンス研修（出張講義）
研修目的	「市民から信頼される市役所の実現」を目指すために、職員一人ひとりが自覚をもって行動し、コンプライアンスを遵守することの理解を深めるため。また、ハラスメントに関する正しい理解と対策を身につけるため。
実施月日	令和6年11月13日
受講者数	34人
主 催 課	法務コンプライアンス課

研 修 名	コンプライアンス研修
研修目的	入庁5年目、10年目の職員を対象に、「市民から信頼される市役所の実現」を目指すために、職員一人ひとりが意識すべきコンプライアンス行動指針に対する理解を深めるため。
実施月日	令和6年11月6日、11月7日
受講者数	36人

主 催 課	法務コンプライアンス課
-------	-------------

研 修 名	官製談合防止研修
研修目的	職員自身が官製談合等に関与することのないように、職員の法令遵守の徹底及び意識の向上を目指す。
実施月日	令和6年11月6日
受講者数	27人
主 催 課	契約検査課

研 修 名	契約事務事務説明会（契約実務・随意契約ガイドライン）
研修目的	契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図るため、契約事務の手続を理解する。
実施月日	令和6年8月1日
受講者数	38人
主 催 課	契約検査課

研 修 名	契約事務事務説明会（契約準備行為）
研修目的	契約事務の公平性や透明性に配慮しつつ、事務効率性の向上を図るため、契約事務の手続を理解することを目的とする。
実施月日	令和7年2月14日
受講者数	69人
主 催 課	契約検査課

研 修 名	予算編成及び実施計画・レビュー対象事業に係る説明会
研修目的	令和7年度予算編成にあたり課長級職員を対象に、現状や枠配分の考え方・スケジュールの他、実施計画・レビュー対象事業の説明を行うもの。（予算編成、実施計画（レビュー）の提出、新行財政改革・施設マネジメント会議、デジタル化要望）
実施月日	令和6年6月3日
受講者数	100人程度
主 催 課	財政課

研 修 名	新財務会計システムに係る操作（予算要求）説明会
研修目的	令和7年度予算要求にかかる新財務会計システムに係る操作の説明を行うもの。
実施月日	令和6年10月3日
受講者数	120人程度
主 催 課	財政課

研 修 名	令和7年度予算編成方針説明会
研修目的	令和7年度予算編成にあたり、現状や枠配分の考え方・スケジュールの他、実施計画・レビュー対象事業の説明を行うもの。
実施月日	令和6年10月17日
受講者数	100人程度
主 催 課	財政課

研 修 名	職員人権研修（感染症患者などの人権）
研修目的	ハンセン病に対する理解を深め、ハンセン病などの感染症に対する差別や偏見に対して理解を深める。
実施月日	令和6年4月25日～令和7年3月31日
実施方法	DVD視聴
受講者数	18人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	職員人権研修（情報化などに伴う人権侵害）
-------	----------------------

研修目的	情報化などに伴う人権侵害の現状、加害者にも被害者にもならないための注意点、差別的な書き込み等を発見した場合の対応などについて理解を深める。
実施月日	令和6年4月25日～令和7年3月31日
実施方法	DVD視聴
受講者数	20人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	職員人権研修（外国人の人権）
研修目的	多文化共生のまちづくりの実現のため、在住外国人に対する支援や必要な情報をわかりやすく伝える等、あらゆる方への市民サービスの向上を図る。
実施月日	令和6年10月2日
受講者数	23人
主 催 課	人権・男女共生課、国際文化推進課

研 修 名	職員人権研修（子どもの人権）
研修目的	ヤングケアラーについて、正しい理解と認識を持ち、適切な対応や支援について考え、行動できる職員を育成することを目的とする。
実施月日	令和6年10月22日
受講者数	27人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	職員人権研修（性的マイノリティの人権）
研修目的	性的マイノリティについて、正しい理解と認識を持ち、適切な対応や支援について考え、行動できる職員を育成することを目的とする。
実施月日	令和6年9月27日
実施方法	集合研修、DVD視聴
受講者数	17人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	日々の生活と人権を考える集い2024
研修目的	人権週間（12月4日～10日）を契機に「すべての人々の人権が尊重される人権文化のまちづくり」を推進するため講演会等を開催し、職員の人権意識の普及・高揚に努める。
実施月日	令和6年11月16日
受講者数	2人
主 催 課	人権・男女共生課

研 修 名	人権啓発講演会（部落差別の今と昔～今、改めて部落差別を考える～）
研修目的	部落差別の現状を知り、正しい知識とともに人権教育・啓発の大切さを学ぶ。
実施月日	令和6年10月25日
受講者数	11人
主 催 課	上宮川文化センター

研 修 名	人権啓発講演会（韓国ドラマを通して、差別について考える～韓流20年 ブームを振り返りながら～）
研修目的	韓国ドラマを通して、歴史的背景や社会問題を探りながら人権について学ぶ。
実施月日	令和7年3月13日
受講者数	12人
主 催 課	上宮川文化センター

研 修 名	芦屋市人権教育推進協議会 定期総会・記念講演会
研修目的	すべての人々の人権を尊重した社会づくりのために、さまざまな人権課題をともに考える。
実施月日	令和6年5月15日

受講者数	30人
主催課	社会教育推進課（芦屋市人権教育推進協議会）

研修名	芦屋市人権教育推進協議会 研究大会 全体会
研修目的	すべての人々の人権を尊重した社会づくりのために、さまざまな人権課題をともに考える。
実施月日	令和6年11月1日
受講者数	43人
主催課	社会教育推進課（芦屋市人権教育推進協議会）

研修名	芦屋市人権教育推進協議会 研究大会 分科会
研修目的	すべての人々の人権を尊重した社会づくりのために、さまざまな人権課題をともに考える。
実施月日	令和7年1月10日
受講者数	39人
主催課	社会教育推進課（芦屋市人権教育推進協議会）

研修名	特定事業主行動計画・男女共同参画研修「女性の部下と働く管理職向けセミナー」
研修目的	働き方が多様化する中で管理職が抱えている部下の育成に関する悩みや課題を共有しつつ、女性の活躍を阻害する「アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見・思い込み）」について考え、部下の個性や事情（育児・介護等）に応じた効果的なコミュニケーションの方法を学ぶことを目的とする。
実施月日	令和7年3月26日
受講者数	24人
主催課	人権・男女共生課

研修名	DV被害者支援研修～DVの基礎知識と連携体制について理解する～
研修目的	窓口業務に従事する職員がDVに関する知識・理解を深め、さらなる連携強化を図ることを目的とする。
実施月日	令和7年1月15日
受講者数	33人
主催課	人権・男女共生課

研修名	エコリーダー研修
研修目的	各課エコリーダーの職員を対象として、EMSの目的と取組について学ぶ。
実施月日	令和6年6月20日
受講者数	38人
主催課	環境課

研修名	福祉業務基礎研修
研修目的	世代や属性を問わず市民の相談を受け止めるとともに、庁内連携を図り複数の所管が協働して複雑化・複合化した事例に対応するための取組として、福祉業務に係る基礎的な知識を習得することを目的とする。
実施月日	令和6年10月1日
受講者数	23人
主催課	地域福祉課

研修名	心がつながる手話教室
研修目的	業務でも手話を使えるよう、手話のスキルを身につける。
実施月日	令和6年5月17日、6月7日、7月5日、8月2日、9月6日、10月4日、11月1日、12月6日、令和7年1月17日、2月7日、3月7日
受講者数	延べ99人
主催課	障がい福祉課

研 修 名	意思疎通支援・障がい理解研修
研修目的	視覚に障がいのある人への支援に焦点をあて、疑似体験・専門家の講義などを交えつつ、具体的な支援方法を学ぶ。
実施月日	令和6年8月21日、令和7年1月29日
受講者数	1回目14人、2回目16人
主 催 課	障がい福祉課

研 修 名	自殺予防対策研修【初級編】（ゲートキーパー研修）
研修目的	自殺に関する知識を深め、窓口対応時のスキルの向上を図る。
実施月日	令和6年11月12日
受講者数	35人
主 催 課	こども家庭・保健センター

研 修 名	自殺予防対策研修【中級編】（ゲートキーパー研修）
研修目的	こころの問題を抱える方からの相談があった際の対応法について学ぶ。
実施月日	令和7年1月22日
受講者数	30人
主 催 課	こども家庭・保健センター

研 修 名	景観研修「景観への理解を深める まちの見方」
研修目的	芦屋の市民が大切にしてきた景観を今後もより良い形で後世へつないでいくために、「芦屋の景観とは？」の理解を深めることを目的とする。
実施月日	令和7年3月25日
受講者数	32人
主 催 課	まちづくり課

研 修 名	自転車運転者に対する交通安全講習会
研修目的	自転車運転者としての責任と自転車運転時のルール及びマナーを認識する。
実施月日	令和6年5月20日
受講者数	18人
主 催 課	道路・公園課

研 修 名	芦屋市子ども見守り巡回パトロール講習会
研修目的	子ども見守り巡回パトロールの心得及び犯罪発生状況を学ぶ。
実施月日	令和6年5月20日
受講者数	13人
主 催 課	道路・公園課

研 修 名	犯罪被害者等支援研修
研修目的	犯罪被害者等支援の実際や犯罪被害者等の心理、犯罪被害者等支援担当職員が心がけるべきことなど、犯罪被害者等への理解を深める。
実施月日	令和6年12月16日
受講者数	30人
主 催 課	道路・公園課

研 修 名	避難所管理部訓練「避難所見学会」
研修目的	激甚化する大雨や台風に伴う水害・土砂災害や南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、避難所となっている施設を把握し、災害対応を円滑に進めるもの。
実施月日	令和6年5月22日、27日、6月3日、11日、12日、13日、21日、26日
受講者数	延べ61人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	物資調達班訓練「班の役割及び現場確認会」
研修目的	物資調達班に関わる防災拠点の現地見学等を行い、班が行う物資供給体制の流れや役割のイメージを共有し、今後の班の動きにつなげる。
実施月日	令和6年10月10日、16日、18日、22日
受講者数	35人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	災害対策本部参集設置訓練
研修目的	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、災害時に誰がどこに何を持って参集しなければならないかの認識合わせを主たる目的とし、併せて災害対策本部オペレーションルームのあり方についての見識を深めることで、各班の災害時初動対応における意識の醸成を図る。
実施月日	令和6年11月5日
受講者数	54人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	部長級職員及び班長・副班長研修
研修目的	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、芦屋市の災害対応の中心となる部長級職員及び班長・副班長に「災害初動期における市役所職員の業務」についての見識を深めてもらう。
実施月日	令和6年11月19日
受講者数	74人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	ぼうさいのいろは研修（前期）
研修目的	昨今、激甚化する大雨・台風に伴う災害や近年発生が予想されている南海トラフ巨大地震などの大規模災害への対応として、職員の基本的な防災知識・意識の向上を図る。
実施月日	令和6年4月16日
受講者数	49人（延べ人数）
主 催 課	防災安全課

研 修 名	ぼうさいのいろは研修（後期）
研修目的	昨今、激甚化する大雨・台風に伴う災害や近年発生が予想されている南海トラフ巨大地震などの大規模災害への対応として、職員の基本的な防災知識・意識の向上を図る。
実施月日	令和6年8月5日
受講者数	31人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	防災リーダー研修
研修目的	激甚化する台風・大雨などの風水害や南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生が予見される中で、選出された防災リーダーの防災知識及び防災意識の向上を図ります。
実施月日	令和6年5月14日
受講者数	46人
主 催 課	防災安全課

研 修 名	新財務会計システムに係る説明会
研修目的	新財務会計システムに係る操作及び会計処理変更の説明を行うもの。
実施月日	令和7年3月11日～14日
受講者数	427人
主 催 課	会計課

研 修 名	会計事務研修（現金取扱について）
研修目的	会計事務の中でも特に現金の取扱について、そのリスクを認識し、適切に運用されるよ

	う、財務の適正執行について理解を深める。
実施月日	令和7年3月26日
受講者数	39人
主 催 課	会計課

ウ 職種別研修

研 修 名	芦屋市職員研究発表会
研修目的	職員のスキル向上を図るため、各職場又は担当業務等の課題について研究・整理したこと、あるいは問題提起、新たな取組み、事務・技術及び知識の継承に寄与すること等、発表会というかたちで共有し、組織全体の発展を目的とします。
実施月日	令和6年12月24日
実施方法	集合研修、オンライン
受講者数	33人
主 催 課	都市政策課

(4) 派遣研修

ア 総務省

研 修 名
総務省自治実務研修

イ 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

研 修 名
民間派遣研修

ウ 自治大学校

研 修 名
第3部課程第114期

エ 国土交通大学校

研 修 名
専門課程 建築工事監理マネジメント研修【ハイブリッド】
専門課程 都市行政 持続可能な都市経営に向けた官民連携まちづくり（トップマネジメントコース）

オ 市町村職員中央研修所

研 修 名
住民税課税事務
廃棄物の処理とリサイクルの推進
固定資産税課税事務（家屋）
公共施設の総合管理
広報の効果的実践

カ 全国市町村国際文化研修所

研 修 名
地域住民の防災力向上～平時からの取組～
DX 推進リーダー養成研修【改定】
固定資産税課税事務（土地）
イベントと地域の活性化
次世代を担う若手職員育成研修（インターバル研修）
固定資産税課税事務（家屋）
デジタル技術を活用した窓口業務改革の推進
法令実務B（応用）〈JAMP 共通実施〉
図書館とまちづくり

多様な主体を活かす地域経営～全米の最も住みたい街から学ぶ～（国内＋海外）

キ 兵庫県市町振興課

研 修 名
基金運用研修
給与事務担当職員研修
地方公営企業会計担当職員研修
県・市町職員向け経済セミナー

ク 兵庫県市町村振興協会

研 修 名
パソコン研修（実地研修・eラーニング）

ケ 兵庫県自治研修所

研 修 名
キャリア形成研修～女性リーダーのために～
行政法（基礎）研修
民法研修
ファシリテーション研修
地域活性化ワークショップ-外部人材から学ぶ-
行政法（争訟）研修
説明力向上研修
若手職員研修
【オンライン（映像視聴）研修】地方自治制度
【オンライン（映像視聴）研修】地方税財政制度
【オンライン（映像視聴）研修】公文書の基礎と情報公開（公文書の基礎）
【オンライン（映像視聴）研修】公文書の基礎と情報公開 （情報公開・個人情報保護制度）
【オンライン（映像視聴）研修】働く人のメンタルヘルス（主任）
【オンライン（映像視聴）研修】働く人のメンタルヘルス（主査）
【オンライン（映像視聴）研修】ICT・データ利活用
【オンライン（映像視聴）研修】DXとICT・データ利活用
【オンライン（映像視聴）研修】防災・減災への取組
【オンライン（映像視聴）研修】災害リスクマネジメント

コ （社）日本経営協会 行政管理講座

研 修 名
社会福祉法人における指導監査の実務
新任担当者のための総合計画策定の進め方と見直しのポイント
個人情報保護法をめぐる基本と実務
行政不服審査法の理論と実務
自治体職員のための契約の基本と実務
わかりやすい地方公営企業会計の基礎実務
初心者のための複式簿記入門講座
選挙管理事務の基本実務
社会福祉法人における指導監査の実務
土木工事技術検査の具体的な進め方
公務員のための複式簿記入門
特定教育・保育施設等における指導監査のポイント
地方自治体における予算編成と財政計画
出納事務の合理的運用実務

住民税の課税実務 1部：個人住民税 2部：法人住民税
社会福祉法人会計と社会福祉法人経営分析・指導強化基礎講座
自治体人材育成の新指針をふまえた『人材育成・確保基本方針策定支援』
固定資産税の課税をめぐる諸問題と実務対応
社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点
事例演習による住民税課税の実務
機械設備工事および電気設備工事の技術検査のポイント
個人住民税の課税実務入門
事例で学ぶ 地方公務員法と労働法の基本
初心者のための複式簿記入門講座
滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律(滞調法)の基礎講座

サ まちづくり技術センター

研 修 名
詳細設計と現場のチェックポイントに関する技術講習会（対面）
詳細設計と現場のチェックポイントに関する技術講習会（オンライン）
公共測量 基礎講座《オンデマンド配信》
市町建設事業担当職員 中級研修
鋼橋に関する技術講習会（オンライン）

シ 社会福祉主事資格認定通信課程

研 修 名
中央福祉学院（社会福祉主事資格認定通信課程）

ス 他市主催研修

研 修 名	主 催
キャリアデザインとネットワークづくり研修	西宮市
土木技術発表会	神戸市
震災継承研修	神戸市
震災継承研修（技術系職員向け）	神戸市
著作権の基礎研修	伊丹市

セ その他研修・講演等

研 修 名	主 催
安全管理者選任時研修	兵庫労働基準連合会
新任安全衛生担当者研修会	地方公務員安全衛生推進協会
安全衛生推進者養成講習会	地方公務員安全衛生推進協会
衛生管理者受験講習会	地方公務員安全衛生推進協会
東京税務セミナー（秋季） 滞納整理・財産調査コース	東京税務協会
中高生と考える『政策立案のヒント』 フォーラム&ワークショップ	兵庫県阪神南県民センター

(5) 自己啓発

ア 職員自主研究グループ
申請者 一人

イ 検定料の助成

資格・検定名称
秘書技能検定試験 2 級
水道施設管理技士 3 級
狩猟免許（わな猟免許）

2級ファイナンシャル・プランニング技能士
日本臨床救急医学会 PEMEC コース
JPTEC プロバイダーコース
JPTEC インストラクターコース
消防設備士乙種第6類
メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種（ラインケアコース）
賃貸住宅管理業務に関する実務講習
BLS0 プロバイダーコース
1級土木施工管理技術検定
社会福祉士国家試験
情報セキュリティマネジメント試験
ITパスポート試験
建設業経理士検定2級

ウ e-ラーニングを利用した講座の助成

申請者 一人

エ 通信教育講座の助成

申請者 一人

オ 勤続10年勤務者に対する自主研修制度

申請者 一人